

最近の雇用失業情勢（令和2年12月分）

令和3年1月28日

経済動向

徳島労働局職業安定部職業安定課

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している。
- ・設備投資は、このところ減少している。
- ・住宅建設は、弱含んでいる。
- ・公共投資は、堅調に推移している。
- ・輸出は、増加している。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には、縮小がみられる。
- ・業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（資料出所：2.12.22 内閣府「月例経済報告」）

徳島県「金融経済概況」

- 徳島県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一部に足踏み感もあるが、全体としては持ち直しつつある。

すなわち、設備投資は増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、一部に弱い動きもあるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。住宅投資は減少している。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は持ち直しつつある。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

（資料出所：2021.1.14 日本銀行徳島事務所）

「第187 全国企業短期経済観測調査結果」

（資料出所：2.12.14 日本銀行徳島事務所）

業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」、%ポイント、（ ）内は前回調査時予測）

		19/6月	9月	12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月 (予測)
徳島	製造業	(6) 6	(11) 9	(3) 9	(3) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 26	(▲ 31) ▲ 22	(▲ 28) ▲ 25	▲ 26
	非製造業	(6) 16	(▲ 3) 19	(3) 22	(3) ▲ 4	(▲ 22) ▲ 16	(▲ 29) ▲ 12	(▲ 26) ▲ 6	▲ 16
	全産業	(6) 10	(4) 13	(3) 15	(3) ▲ 4	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 16	▲ 21
全国	製造業	(2) 3	(▲ 1) ▲ 1	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 22) ▲ 39	(▲ 40) ▲ 37	(▲ 31) ▲ 20	▲ 19
	非製造業	(9) 14	(8) 14	(6) 11	(5) 1	(▲ 14) ▲ 25	(▲ 28) ▲ 21	(▲ 24) ▲ 11	▲ 16
	全産業	(7) 10	(4) 8	(2) 4	(0) ▲ 4	(▲ 18) ▲ 31	(▲ 34) ▲ 28	(▲ 27) ▲ 15	▲ 18

雇用失業情勢

全 国

〔現状のまとめ〕

- 11月の完全失業率は2.9%と前月より0.2ポイント低下
- 有効求人倍率は1.06倍と前月より0.02ポイント上昇

「現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」

- ・完全失業者数（原数値）は、195万人と前年同月差44万人増加。
（季調値は198万人と前月差16万人減少）
- ・就業者数（季調値）は、前月から43万人増加し、6,701万人。
- ・雇用者数（季調値）は、前月から31万人増加し、6,000万人。
- ・労働力人口（季調値）は、前月から27万人増加し、6,901万人。
- ・新規求人倍率（季調値）は2.02倍と前月より0.2ポイント上昇。
- ・産業別の新規求人（原数値）の状況を前年同月比で見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、求職理由別にみると、在職者が13.0%減少（10月：▲6.8%）、無業者が17.4%減少（10月：▲6.7%）、自己都合離職が4.5%減少（10月：▲1.3%）となっており、前月と比較し、その減少幅は拡大している。
新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、求職活動を控える動きや、経済・雇用情勢の先行きに不透明感・不確実性がある中で転職活動を控える動きが続いている。
（厚生労働省職業安定局 2.12.25）

徳島県

令和2年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍となり、前月を0.03ポイント下回った。正社員有効求人倍率（原数値）は0.95倍となり、前年同月を0.28ポイント下回った。

有効求人数（原数値）は前年同月に比べ14.9%減の14,371人となり、有効求職者数（同）は前年同月比16.7%増の12,341人となった。

新規求人数（原数値）（パートを含む）は前年同月に比べ6.9%減の5,493人となり、新規求職者数（原数値）は前年同月に比べ0.3%減の1,891人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類（大分類）についてみると、前年同月比で増加したものは、建設業19.2%（90人）、宿泊業、飲食サービス業34.3%（84人）で、減少したものは、公務・その他▲54.9%（208人）、医療、福祉▲6.1%（121人）、卸売業、小売業▲14.4%（113人）などである。

雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が引き続き減少する中、求職者が増加しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

このような状況の中、求人・求職者のニーズや状況に応じた的確な職業紹介及び求職者支援訓練等への誘導、さらに担当者制による積極的な個別支援などきめ細かな就職支援を図っていく。

有効求人倍率

有効求人倍率（季節調整値）1.06倍。（原数値は1.16倍）。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年2・4月1.53倍。

正社員有効求人倍率（原数値）0.95倍。

◇有効求人数（パートを含む）

有効求人数は14,371人（原数値）で前年同月比14.9%減となった。

◇正社員の有効求人数（パートを除く）

正社員の有効求人数は7,167人（原数値）で前年同月比11.3%減となった。

◇有効求職者（パートを含む）

有効求職者は12,341人（原数値）で前年同月比16.7%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.06倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は0.95倍となり、前年同月を0.28ポイント下回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率（原数値）

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.36	三好	1.35	阿南	0.90
小松島出張所	1.22	美馬	0.70	牟岐出張所	1.19
吉野川	0.82				
鳴門	1.09				
地域平均	1.22	地域平均	0.97	地域平均	0.96

新規求人倍率

新規求人倍率（季節調整値）2.22倍（原数値は2.90倍）

◇新規求人数（新規学卒を除きパートを含む）

新規求人数は5,493人（原数値）で前年同月比6.9%減となった。新規求人数（同）のうち、正社員求人の占める割合は51.2%で、前年同月比で3.0ポイント増となった。

常用新規求人数のうち、常用派遣・請負求人の占める割合は8.5%で、前年同月比と1.6ポイント増となった。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.22倍となり、前月を0.26ポイント上回った。

○産業分類（大分類）別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向（前年同月比）		
		2.10月	2.11月	2.12月
建 設 業	558	0.0%	▲6.8%	19.2%
製 造 業	414	▲41.6%	▲21.2%	1.7%
情 報 通 信 業	46	▲4.4%	▲22.2%	▲43.2%
運 輸 業 ， 郵 便 業	137	25.3%	▲36.5%	▲22.2%
卸 売 業 ， 小 売 業	670	▲25.2%	▲12.3%	▲14.4%
金 融 業 ， 保 険 業	38	▲22.0%	87.0%	▲37.7%
宿泊業，飲食サービス業	329	▲35.8%	▲25.4%	34.3%
生活関連サービス業，娯楽業	188	▲28.0%	▲41.3%	8.7%
教育，学習支援業	143	4.2%	133.3%	5.1%
医 療 ， 福 祉	1,854	▲13.8%	▲13.9%	▲6.1%
サ ー ビ ス 業	649	▲21.2%	▲0.4%	▲6.6%

◇新規求職者（パートを含む）

新規求職者は1,891（原数値）で前年同月比0.3%減となった。

○新規求職者（パートを除く常用1,332人）の求職理由別状況

在職者	432人	構成比	35.1%	前年同月比	▲10.0%減	(12か月連続)
離職者	725人	構成比	58.9%	前年同月比	6.6%増	(4か月連続)
事業主都合	208人	構成比	16.9%	前年同月比	3.0%増	(8か月連続)
定年到達者	20人	構成比	1.6%	前年同月比	11.1%増	(6か月ぶり)
自己都合	485人	構成比	39.4%	前年同月比	7.5%増	(2か月連続)
自営その他	10人	構成比	0.8%	前年同月比	25.0%増	(3か月連続)
無業者	73人	構成比	5.9%	前年同月比	▲9.9%減	(7か月ぶり)

有効求人数（常用フルタイム）を職業別で見ると、専門的・技術的職業は2,498人(1,002人、2.49倍)、事務的職業は693人(1,750人、0.40倍)、販売の職業は712人(599人、1.19倍)、サービスの職業は1,606人(768人、2.09倍)、保安の職業307人(39人、7.87倍)、生産工程の職業は734人(688人、1.07倍)、輸送・機械運転の職業は368人(332人、1.11倍)、建設・採掘の職業756人(169人、4.47倍)、運搬・清掃・包装等の職業360人(1,095人、0.33倍)となっている。

年齢別（常用計：就職機会積み上げ方式）では、25歳未満で1,140人(880人、1.30倍)、25歳以上35歳未満で2,191人(1,698人、1.29倍)、35歳以上45歳未満で1,878人(1,528人、1.23倍)、45歳以上55歳未満で1,742人(1,613人、1.08倍)、55歳以上では1,224人(1,796人、0.68倍)となっている。

㊦（ ）内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 875 件のうち、常用就職件数（パート除く）は 474 件。職業別では、専門的・技術的職業が 82 件、事務的職業 94 件、販売の職業 29 件、サービスの職業 79 件、生産工程の職業 67 件、輸送・機械運転の職業 34 件、建設・採掘の職業 27 件、運搬・清掃・包装等の職業 34 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 176 件となっている。

多数離職、倒産等の状況

・多数離職（10人以上）

安定所が把握した状況は 2 件、33 名（前年同月 1 件、18 名）であった。

・企業倒産

令和 2 年 12 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 0 件、負債総額は 0 円であった。

件数は、前年同月比で 5 件減、前月比で 3 件減で共に減少した。また、負債総額は前年同月比で 8 億 7,800 万円減、前月比で 9 億円減となり、これも減少した。

産業別倒産状況は、倒産件数 0 件により内訳なし。

原因別倒産状況は、倒産件数 0 件により内訳なし。

（資料出所：2021.1.5 ㈱東京商工リサーチ徳島支店）

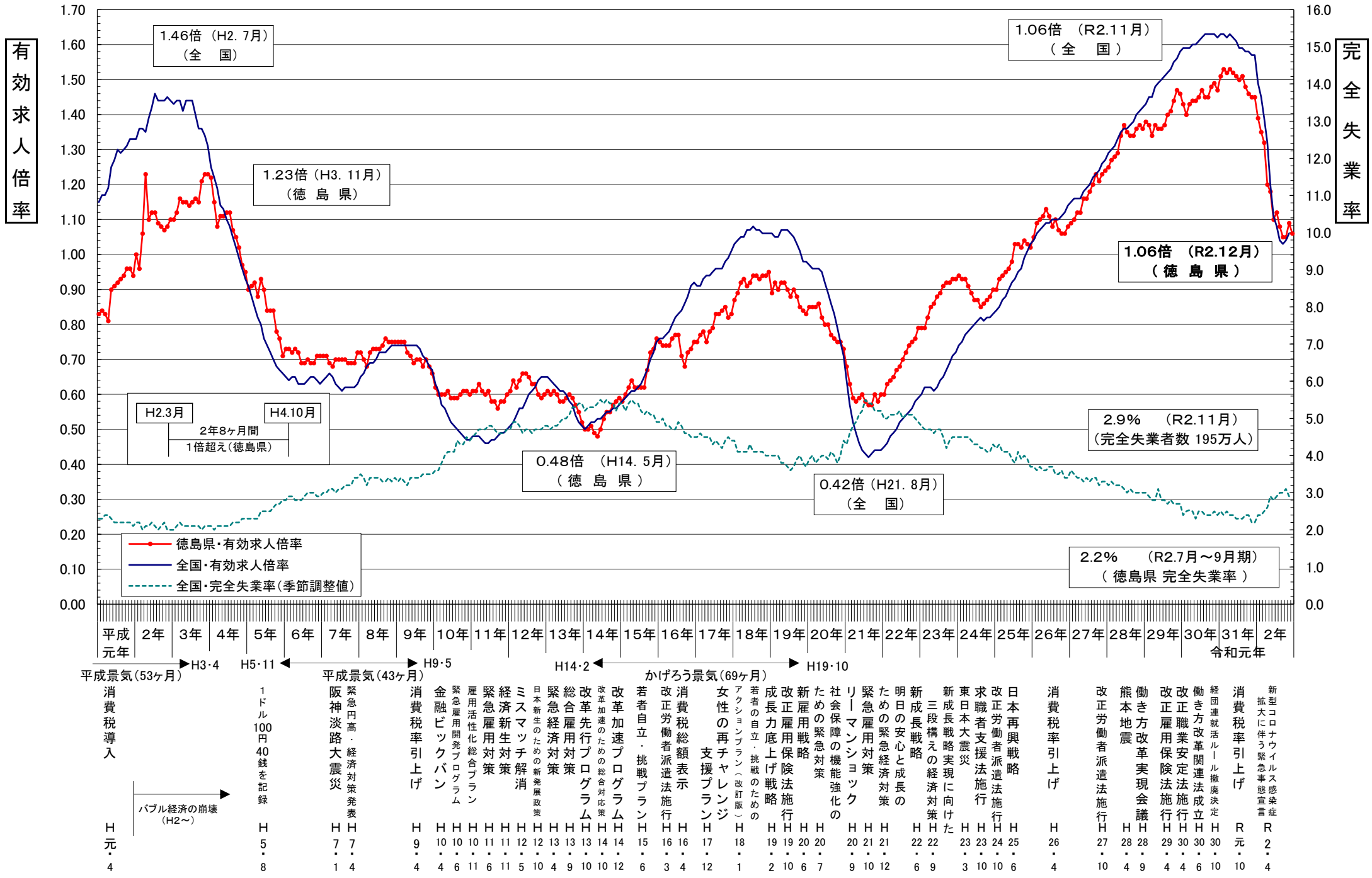
雇用保険の状況

適用事業所数は 14,313 件で前年同月（14,258 件）と比べ 0.39%の増加。被保険者数は 200,230 人で前年同月（201,542 人）と比べ 0.65%減少。受給資格決定件数は 511 件で前年同月（418 件）と比べ 22.25%増加となった。

受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 31 件、製造業 92 件（食料品 14 件、化学工業 9 件、金属製品 5 件、はん用機械器具 2 件、電子部品・デバイス 3 件、電気機械器具 3 件等）、運輸業、郵便業 22 件、卸売業、小売業 82 件、金融業、保険業 24 件、宿泊業、飲食サービス業 26 件、医療、福祉 105 件、サービス業 61 件となっている。

受給者実人員は 2,667 人（前年同月 2,169 人）で、前年同月比 22.96%増加となった。

雇用失業情勢の推移



年齢別常用職業紹介状況（就職機会積み上げ方式）

徳島労働局

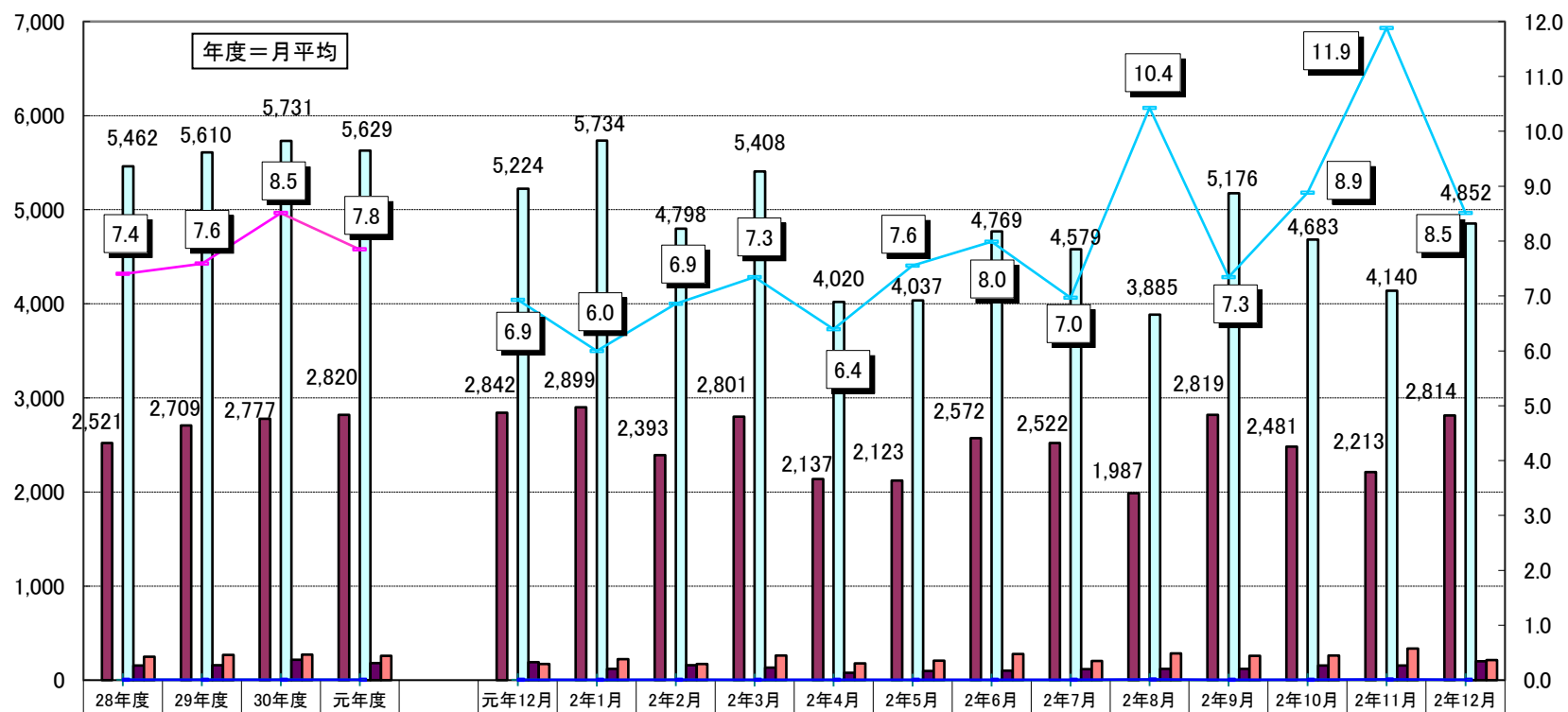
2020年12月分

項目 区分	常用（パートを除く）								常用的パートタイム								常用計 有効求人倍率
	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	
19歳以下	132	27	102	9	5	4	3.00	1.29	38	3	36	1	2	0	3.00	1.06	1.23
20歳～24歳	1,008	501	778	165	62	72	3.04	1.30	211	48	199	17	16	7	2.82	1.06	1.25
25歳～29歳	1,191	448	920	148	60	64	3.03	1.29	285	112	268	40	20	17	2.80	1.06	1.24
30歳～34歳	1,000	389	778	130	63	56	2.99	1.29	400	140	377	50	18	21	2.80	1.06	1.21
35歳～39歳	933	384	726	127	48	54	3.02	1.29	430	148	405	53	24	23	2.79	1.06	1.21
40歳～44歳	945	414	802	150	60	60	2.76	1.18	391	171	369	61	34	26	2.80	1.06	1.14
45歳～49歳	938	379	855	147	60	55	2.58	1.10	429	179	405	64	32	27	2.80	1.06	1.08
50歳～54歳	804	296	758	118	38	42	2.51	1.06	417	131	394	47	22	20	2.79	1.06	1.06
55歳～59歳	721	198	702	82	33	29	2.41	1.03	534	140	505	50	31	21	2.80	1.06	1.04
60歳～64歳	357	107	663	89	33	16	1.20	0.54	774	246	847	103	32	40	2.39	0.91	0.75
65歳以上	146	46	431	65	12	7	0.71	0.34	795	345	967	159	46	59	2.17	0.82	0.67
計	8,175	3,189	7,515	1,230	474	459	2.59	1.09	4,704	1,663	4,772	645	277	261	2.58	0.99	1.05

「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級<5歳刻みの11階級>の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者一人あたりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出。

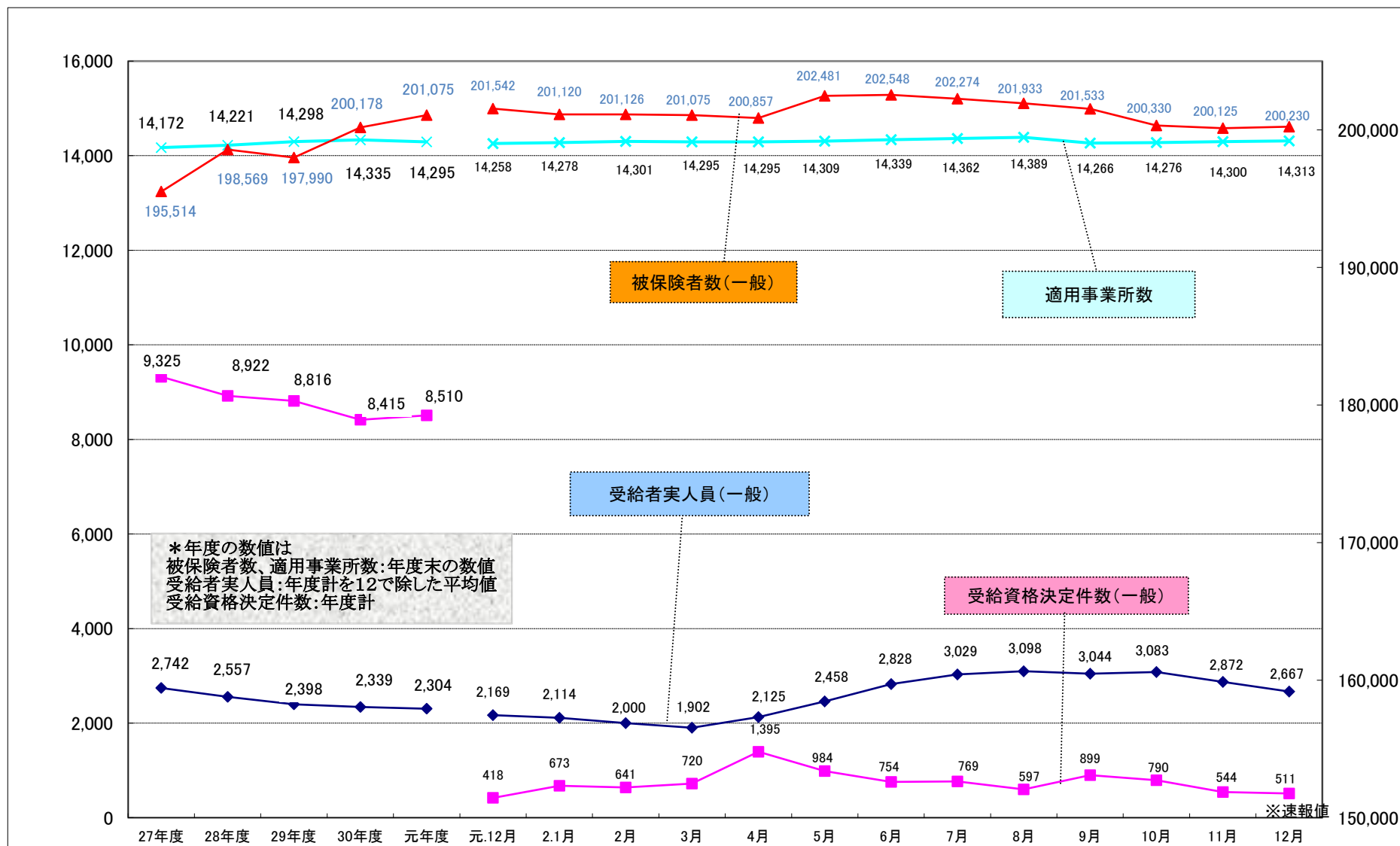
新規求人(派遣・請負・正社員)の推移



年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年12月	2年1月	2年2月	2年3月	2年4月	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月
新規求人数(全数)	5,916	5,998	6,086	5,962	5,901	6,287	5,387	5,874	4,333	4,359	5,187	4,886	4,220	5,550	5,445	4,611	5,493
うち正社員求人	2,521	2,709	2,777	2,820	2,842	2,899	2,393	2,801	2,137	2,123	2,572	2,522	1,987	2,819	2,481	2,213	2,814
正社員構成比	42.6	45.2	45.6	47.3	48.2%	46.1%	44.4%	47.7%	49.3%	48.7%	49.6%	51.6%	47.1%	50.8%	45.6%	48.0%	51.2%
新規求人(常用)	5,462	5,610	5,731	5,629	5,224	5,734	4,798	5,408	4,020	4,037	4,769	4,579	3,885	5,176	4,683	4,140	4,852
うち派遣求人(常用)	155	159	215	183	192	121	158	134	79	98	102	116	121	121	154	156	200
うち請負求人(常用)	249	267	273	259	170	223	171	263	178	207	279	203	284	259	262	336	213
派遣比率	2.8	2.8	3.8	3.2	3.7	2.1	3.3	2.5	2.0	2.4	2.1	2.5	3.1	2.3	3.3	3.8	4.1
請負比率	4.6	4.8	4.8	4.6	3.3	3.9	3.6	4.9	4.4	5.1	5.9	4.4	7.3	5.0	5.6	8.1	4.4
派遣・請負比率	7.4	7.6	8.5	7.8	6.9	6.0	6.9	7.3	6.4	7.6	8.0	7.0	10.4	7.3	8.9	11.9	8.5

資料: 徳島労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム)

令和2年12月

徳島労働局

職業	有効求人 数(人)	有効求職者 数(人)	有効求人 倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金
				F限	下限	
A 管理的職業	39	19	2.05	288,722	228,722	237,500
B 専門的・技術的職業	2,498	1,002	2.49	269,327	200,934	229,744
07開発技術者	36	15	2.40	300,675	197,425	220,000
08製造技術者	53	107	0.50	301,827	197,839	178,947
09建築・土木技術者等	450	79	5.70	343,990	213,112	470,000
10情報処理・通信技術者	67	110	0.61	313,031	213,692	211,818
11その他の技術者	11	8	1.38	236,267	212,267	212,500
12医師、薬剤師等	99	14	7.07	360,561	286,987	215,000
13保健師、助産師、看護師、准看護師	698	209	3.34	262,653	208,957	231,538
14医療技術者	245	100	2.45	260,808	214,881	225,417
15その他の保健医療	83	66	1.26	219,035	171,352	188,571
16社会福祉の専門的職業	550	137	4.01	214,340	177,839	185,405
22美術家、デザイナー等	28	72	0.39	245,714	172,697	188,750
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	178	85	2.09	272,744	192,666	186,667
C 事務的職業	693	1,750	0.40	210,463	171,505	165,516
25一般事務員	485	1,579	0.31	195,271	162,424	164,457
26会計事務員	55	59	0.93	231,806	176,574	210,000
27生産関連事務員	21	19	1.11	254,110	193,340	155,000
28営業・販売関連事務員	115	48	2.40	255,936	201,318	150,000
29外勤事務員	3	6	0.50			150,000
30運輸・郵便事務	14	1	14.00	185,500	166,000	
31事務用機器操作の職業		38	0.00			166,000
D 販売の職業	712	599	1.19	243,328	182,266	199,722
32商品販売の職業	280	385	0.73	228,168	173,693	170,000
33販売類似の職業	19	12	1.58	267,000	190,480	165,000
34営業の職業	413	202	2.04	260,080	192,071	246,786
E サービスの職業	1,606	768	2.09	209,862	167,481	177,664
35家庭生活支援サービス	2	1	2.00	210,000	190,000	
36介護サービスの職業	934	318	2.94	200,012	162,601	177,931
37保健医療サービス	119	40	2.98	176,084	156,424	157,778
38生活衛生サービス	151	48	3.15	252,999	174,262	210,000
39飲食物調理の職業	240	190	1.26	211,029	172,270	168,485
40接客・給仕の職業	120	107	1.12	253,835	204,179	180,000
41居住施設・ビルの管理	3	15	0.20			150,000
42その他のサービス職	37	49	0.76	201,013	145,147	197,692
F 保安の職業	307	39	7.87	190,538	161,295	183,846
G 農林漁業の職業	102	101	1.01	204,315	171,033	174,615
H 生産工程の職業	734	688	1.07	232,271	176,509	189,600
49生産設備(金属)	5	8	0.63	226,680	164,680	205,000
50生産設備(金属除く)	32	28	1.14	206,625	177,281	176,667
51生産設備(機械)	2	5	0.40	400,000	220,000	225,000
52金属材料製造等	133	68	1.96	263,595	183,008	231,875
54製品製造・加工処理	214	251	0.85	197,795	162,845	173,000
57機械組立の職業	103	112	0.92	205,011	179,996	176,471
60機械整備・修理の職業	167	61	2.74	245,794	181,369	193,077
61製品検査(金属)		6	0.00			
62製品検査(金属除く)	12	9	1.33	198,006	167,471	210,000
63機械検査の職業		6	0.00			250,000
64生産関連・生産類似	66	134	0.49	270,453	188,833	192,273
I 輸送・機械運転の職業	368	332	1.11	247,449	194,817	222,281
65鉄道運転の職業			0.00			
66自動車運転の職業	302	267	1.13	245,026	195,446	222,174
67船舶・航空機運転	1	2	0.50			
68その他の輸送の職業	7	32	0.22	188,417	168,417	218,571
69定置・建設機械運転	58	31	1.87	301,609	206,831	230,000
J 建設・採掘の職業	756	169	4.47	291,565	197,683	207,949
70建設躯体工事の職業	153	16	9.56	342,332	212,146	204,000
71建設の職業	163	47	3.47	311,571	207,894	218,750
72電気工事の職業	121	37	3.27	263,689	181,466	200,769
73土木の職業	319	69	4.62	279,322	196,145	210,000
74採掘の職業			0.00			
K 運搬・清掃等の職業	360	1,095	0.33	216,262	177,300	176,693
75運搬の職業	169	236	0.72	222,440	181,034	188,600
76清掃の職業	99	183	0.54	213,653	172,353	151,538
77包装の職業	11	11	1.00	171,700	151,200	100,000
78その他の運搬等の職業	81	665	0.12	211,128	178,061	173,651
分類不能の職業		953	0.00			190,687
(IT関連計)	205	258	0.79	284,885	201,218	198,214
(IT技術関連小計)	102	137	0.74	312,989	209,414	208,667
(IT操作関連小計)	43	107	0.40	261,111	181,764	187,500
(IT製造関連小計)	60	14	4.29	202,730	191,343	170,000
(福祉関連計)	2,108	658	3.20	225,925	183,127	205,274
(介護関連小計)	1,253	396	3.16	205,152	167,699	182,250
(その他小計)	855	262	3.26	262,147	210,029	233,182

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム)

令和2年12月

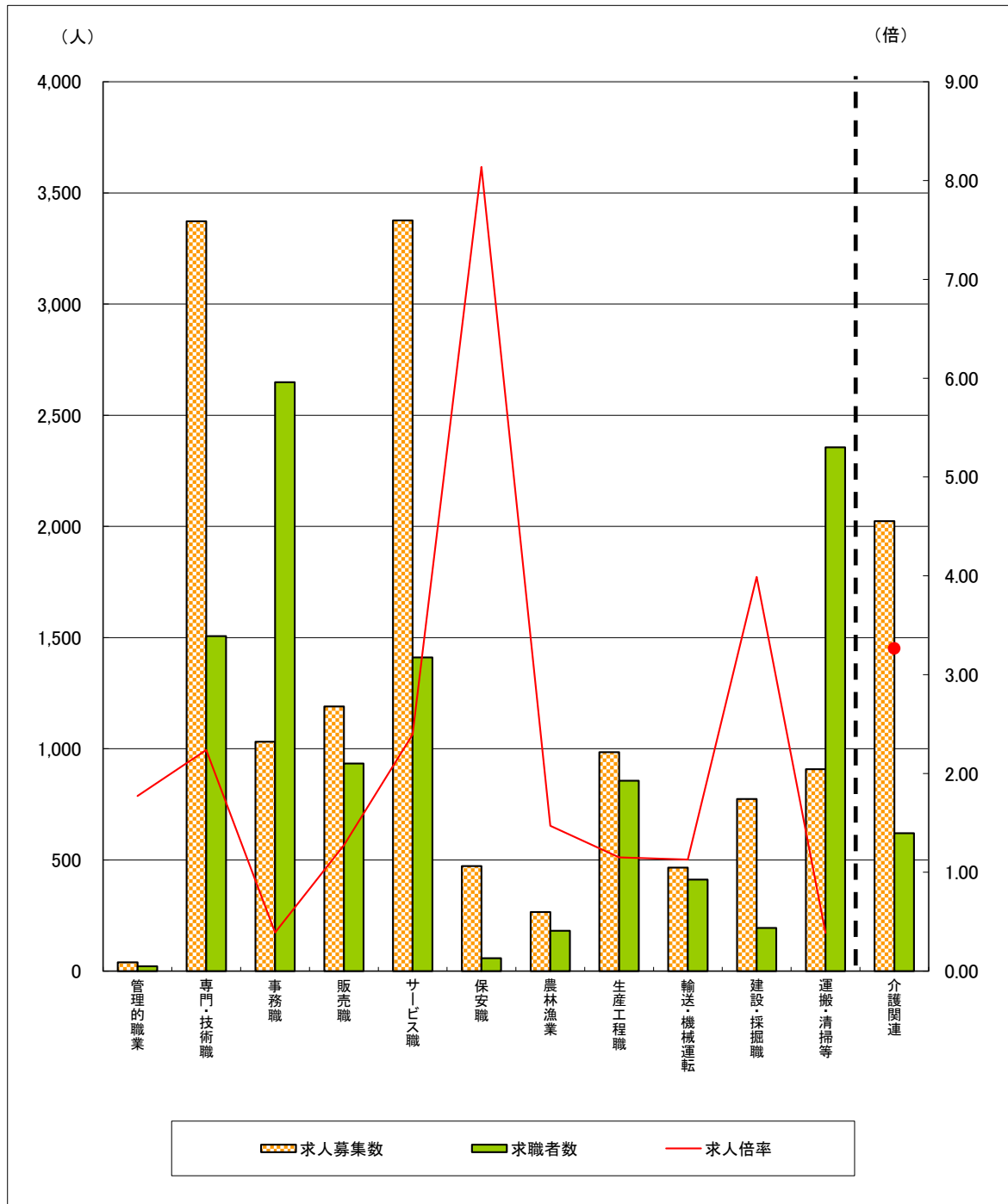
徳島労働局

	有効求人 数(人)	有効求職者 数(人)	有効求人 倍率 (倍)	求人賃金		求職賃 金
				上限	下限	
A 管理的職業		3	0.00			800
B 専門的・技術的職業	874	505	1.73	1,494	1,250	1,098
07開発技術者	2	3	0.67	1,000	900	2,000
08製造技術者	2	28	0.07	850	850	863
09建築・土木技術者等	2	14	0.14	1,500	1,000	1,033
10情報処理・通信技術者	2	11	0.18	1,750	900	800
11その他の技術者	2	3	0.67			
12医師、薬剤師等	60	25	2.40	2,980	2,491	1,756
13保健師、助産師、看護師、准看護師	277	188	1.47	1,556	1,353	1,227
14医療技術者	102	37	2.76	1,593	1,279	1,096
15その他の保健医療	33	41	0.80	1,262	1,014	800
16社会福祉の専門的職業	245	101	2.43	1,161	985	981
22美術家、デザイナー等	5	17	0.29			917
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	142	37	3.84	1,228	971	800
C 事務的職業	339	899	0.38	995	901	907
25一般事務員	280	818	0.34	988	897	908
26会計事務員	16	22	0.73	1,014	924	800
27生産関連事務員	16	18	0.89	920	920	900
28営業・販売関連事務員	14	10	1.40	1,000	938	900
29外勤事務員	4	2	2.00	1,100	1,100	
30運輸・郵便事務	7	1	7.00	820	820	900
31事務用機器操作の職業	2	28	0.07	1,500	800	1,000
D 販売の職業	478	335	1.43	928	859	853
32商品販売の職業	469	309	1.52	923	851	846
33販売類似の職業	2	10	0.20	860	860	800
34営業の職業	7	16	0.44	1,175	1,150	1,000
E サービスの職業	1,770	643	2.75	1,136	927	861
35家庭生活支援サービス	2	3	0.67	1,100	850	
36介護サービスの職業	640	195	3.28	1,269	980	886
37保健医療サービス	111	23	4.83	1,049	905	850
38生活衛生サービス	79	23	3.43	1,106	906	910
39飲食物調理の職業	480	226	2.12	981	856	847
40接客・給仕の職業	368	102	3.61	1,080	906	826
41居住施設・ビルの管理	5	17	0.29	1,000	910	817
42その他のサービス職	85	54	1.57	1,105	956	850
F 保安の職業	165	19	8.68	1,191	957	880
G 農林漁業の職業	164	80	2.05	873	829	917
H 生産工程の職業	251	168	1.49	932	843	915
49生産設備(金属)		3	0.00			
50生産設備(金属除く)	3	5	0.60	1,000	800	800
51生産設備(機械)		1	0.00			
52金属材料製造等	3	7	0.43			900
54製品製造・加工処理	217	85	2.55	927	842	903
57機械組立の職業	18	20	0.90	796	796	833
60機械整備・修理の職業		5	0.00			900
61製品検査(金属)		2	0.00			900
62製品検査(金属除く)	4	8	0.50			867
63機械検査の職業	2	2	1.00	1,064	914	
64生産関連・生産類似	4	30	0.13			2,000
I 輸送・機械運転の職業	97	80	1.21	1,013	852	1,075
65鉄道運転の職業			0.00			
66自動車運転の職業	97	66	1.47	1,013	852	910
67船舶・航空機運転			0.00			
68その他の輸送の職業		5	0.00			
69定置・建設機械運転		9	0.00			1,900
J 建設・採掘の職業	18	25	0.72	1,317	1,033	1,133
70建設躯体工事の職業	4	4	1.00	1,650	1,350	1,500
71建設の職業	6	8	0.75	1,067	917	
72電気工事の職業	4	3	1.33			
73土木の職業	4	10	0.40	1,733	1,066	950
74採掘の職業			0.00			
K 運搬・清掃等の職業	548	1,261	0.43	930	879	839
75運搬の職業	108	96	1.13	1,047	961	904
76清掃の職業	248	227	1.09	899	854	817
77包装の職業	20	14	1.43	861	835	
78その他の運搬等の職業	172	924	0.19	888	856	837
分類不能の職業		754	0.00			872
(IT関連計)	9	59	0.15	1,667	867	1,092
(IT技術関連小計)	2	15	0.13	1,750	900	1,400
(IT操作関連小計)	4	42	0.10	1,500	800	938
(IT製造関連小計)	3	2	1.50			
(福祉関連計)	1,087	423	2.57	1,357	1,115	1,033
(介護関連小計)	771	224	3.44	1,241	982	900
(その他小計)	316	199	1.59	1,573	1,362	1,234

求人・求職バランスシート

2年12月

徳島労働局



	管理的職業	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	農林漁業	生産工程職	輸送・機械運転	建設・採掘職	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	39	3,372	1,032	1,190	3,376	472	266	985	465	774	908	2,024	12,879
求職者数	22	1,507	2,649	934	1,411	58	181	856	412	194	2,356	620	12,287
求人倍率	1.77	2.24	0.39	1.27	2.39	8.14	1.47	1.15	1.13	3.99	0.39	3.26	1.05

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。